

新（最終案）	旧（第3回産業振興会議時点）
P.2 産業振興会議での意見反映	
2. 宇治市第6次総合計画における位置付け	2. 宇治市第6次総合計画における位置付け
<p>宇治市第6次総合計画（令和4年度（2022年度）～令和15年度（2033年度））では宇治市が目指す都市像に向けた5つのまちづくりの方向を掲げています。そのうち、「地域経済が活発なまち」において、将来にわたって持続発展できる強い市内産業をつくる等、地域経済が活発なまちを目指すとの方針を示しています。また、第6次総合計画の第1期中期計画（令和4年度（2022年度）～令和7年度（2025年度））における3つの重点施策の中では「活力あふれる産業振興と未来への投資」を掲げています。将来にわたって持続発展できるまちをつくるため、地域資源を活かした市内産業の振興や地域の特性を活かした都市基盤整備等、活力あふれる産業振興と未来への投資により、市民や地域生活を支えるまちづくりを進める事を目標としており、産業戦略はここに位置付けています（図表3）。</p>	
P.3（図表3）の修正 宇治市第6次総合計画の修正に連動した修正	
（図表3）	（図表3）
<p>宇治市第6次総合計画 (令和4年度（2022年度）～令和15年度（2033年度))</p> <p>目指す都市像：一人ひとりが輝き 伝統と新たな息吹を紡ぐまち・宇治</p> <p>まちづくりの方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 安全・安心に住み続けられるまち 2. 子育て・子育ち支援が充実したまち 3. 誰もがいきいきと暮らせるまち 4. 地域経済が活発なまち 5. 伝統と歴史が輝くまち <p>まちづくりの「土台となる取組」</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 時代の潮流を捉えた市政運営 2. 多様な主体との連携・協働と担い手づくりの推進 3. 将来を見据えた持続可能な行財政運営 <p>重点施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ①WITHコロナ・POSTコロナ時代の安全・安心 ②みんなでつくる子育て・子育ちにやさしい地域共生社会 ③活力あふれる産業振興と未来への投資 <p>中期計画</p> <p>分野</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 防災 河川・治水 2. 防犯 事故防止 3. 消防・救急 4. 環境保全 ごみ減量 5. 上下水道 6. 子育て環境 7. 子どもの成長・発達 8. 学校教育 9. 学校教育環境 10. 家庭・学校・地域の協働 11. 地域コミュニティ 12. 地域福祉 13. 健康・保健 14. 高齢者福祉 15. 障害者福祉 16. 生涯学習 17. スポーツ 18. 人権教育・啓発 19. 男女共同参画 20. 國際交流 平和 21. 産業 22. 農林水産業 23. 公園緑地 24. 交通 25. 市街地形成 26. 道路 27. 宇治茶 28. 文化芸術 29. 歴史 景観 30. 観光 	<p>宇治市第6次総合計画 (令和4年度（2022年度）～令和15年度（2033年度))</p> <p>目指す都市像：一人ひとりが輝き 伝統と新たな息吹を紡ぐまち・宇治</p> <p>まちづくりの方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全・安心に住み続けられるまち 子育て・子育ち支援が充実したまち 誰もがいきいきと暮らせるまち 地域経済が活発なまち 伝統と歴史が輝くまち <p>まちづくりの「土台となる取組」</p> <ul style="list-style-type: none"> 時代の潮流を捉えた市政運営 多様な主体との連携・協働と担い手づくりの推進 将来を見据えた持続可能な行財政運営 <p>重点施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ①WITHコロナ・POSTコロナ時代の安全・安心 ②みんなでつくる子育て・子育ちにやさしい地域共生社会 ③活力あふれる産業振興と未来への投資 <p>中期計画</p> <p>分野</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災 ・河川・治水 防犯 ・事故防止 消防・救急 ・環境保全 ・ごみ減量 上下水道 子育て環境 ・子どもの成長・発達 学校教育 ・学校教育環境 家庭・学校・地域の協働 地域コミュニティ ・地域福祉 健康・保健 ・高齢者福祉 ・障害者福祉 生涯学習 ・スポーツ 人権教育・啓発 男女共同参画 国際交流・平和 産業 ・農林業 公園緑地 交通 ・市街地形成 道路 宇治茶 ・文化芸術 歴史・景観 文化財保護 観光

新（最終案）	旧（第3回産業振興会議時点）																																																																																																				
P. 4 データ更新による修正																																																																																																					
1. 宇治市を取り巻く社会情勢や経済情勢	1. 宇治市を取り巻く社会情勢や経済情勢																																																																																																				
<p>(1) 国内の動向</p> <p>① 人口の動向</p> <p>日本全体の人口は、平成20年（2008年）をピークに減少し、令和2年（2020年）国勢調査では 1億2,614万人 となっています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045年には人口は1億642万人となり、平成27年（2015年）からの30年間に2,067万人が減少すると予測されています。</p>																																																																																																					
P. 5 (図表6) データ更新による修正																																																																																																					
<p>(図表6) 実質GDPと産業構成比の推移</p> <table border="1"> <caption>Estimated data for Figure 6: Real GDP and Sectoral Contribution Ratios</caption> <thead> <tr> <th>Year</th> <th>第3次産業 (%)</th> <th>第2次産業 (%)</th> <th>第1次産業 (%)</th> <th>実質GDP (兆円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>昭和55(1980)</td><td>45</td><td>40</td><td>15</td><td>150</td></tr> <tr><td>昭和60(1985)</td><td>55</td><td>35</td><td>10</td><td>200</td></tr> <tr><td>平成2(1990)</td><td>75</td><td>25</td><td>0</td><td>300</td></tr> <tr><td>平成7(1995)</td><td>80</td><td>20</td><td>0</td><td>400</td></tr> <tr><td>平成12(2000)</td><td>85</td><td>15</td><td>0</td><td>500</td></tr> <tr><td>平成17(2005)</td><td>90</td><td>10</td><td>0</td><td>600</td></tr> <tr><td>平成22(2010)</td><td>92</td><td>8</td><td>0</td><td>700</td></tr> <tr><td>平成27(2015)</td><td>95</td><td>5</td><td>0</td><td>800</td></tr> <tr><td>令和2年(2020)</td><td>98</td><td>2</td><td>0</td><td>900</td></tr> </tbody> </table> <p>（注）GDP総額は実績ベース、産業構成比は名目ベース 資料：内閣府「国民経済計算」（2009年度及び2020年度国民経済計算）を基に作成</p>	Year	第3次産業 (%)	第2次産業 (%)	第1次産業 (%)	実質GDP (兆円)	昭和55(1980)	45	40	15	150	昭和60(1985)	55	35	10	200	平成2(1990)	75	25	0	300	平成7(1995)	80	20	0	400	平成12(2000)	85	15	0	500	平成17(2005)	90	10	0	600	平成22(2010)	92	8	0	700	平成27(2015)	95	5	0	800	令和2年(2020)	98	2	0	900	<p>(図表6) 実質GDPと産業構成比の推移</p> <table border="1"> <caption>Estimated data for Figure 6: Real GDP and Sectoral Contribution Ratios (Old Version)</caption> <thead> <tr> <th>Year</th> <th>第3次産業 (%)</th> <th>第2次産業 (%)</th> <th>第1次産業 (%)</th> <th>実質GDP (兆円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>昭和55(1980)</td><td>45</td><td>40</td><td>15</td><td>150</td></tr> <tr><td>昭和60(1985)</td><td>55</td><td>35</td><td>10</td><td>200</td></tr> <tr><td>平成2(1990)</td><td>75</td><td>25</td><td>0</td><td>300</td></tr> <tr><td>平成7(1995)</td><td>80</td><td>20</td><td>0</td><td>400</td></tr> <tr><td>平成12(2000)</td><td>85</td><td>15</td><td>0</td><td>500</td></tr> <tr><td>平成17(2005)</td><td>90</td><td>10</td><td>0</td><td>600</td></tr> <tr><td>平成22(2010)</td><td>92</td><td>8</td><td>0</td><td>700</td></tr> <tr><td>平成27(2015)</td><td>95</td><td>5</td><td>0</td><td>800</td></tr> <tr><td>令和元年(2019)</td><td>98</td><td>2</td><td>0</td><td>900</td></tr> </tbody> </table> <p>（注）GDP総額は実績ベース、産業構成比は名目ベース 資料：内閣府「国民経済計算」（2009年度国民経済計算及び1994年1-3月期～2021年7-9月期 1次速報値）を基に作成</p>	Year	第3次産業 (%)	第2次産業 (%)	第1次産業 (%)	実質GDP (兆円)	昭和55(1980)	45	40	15	150	昭和60(1985)	55	35	10	200	平成2(1990)	75	25	0	300	平成7(1995)	80	20	0	400	平成12(2000)	85	15	0	500	平成17(2005)	90	10	0	600	平成22(2010)	92	8	0	700	平成27(2015)	95	5	0	800	令和元年(2019)	98	2	0	900
Year	第3次産業 (%)	第2次産業 (%)	第1次産業 (%)	実質GDP (兆円)																																																																																																	
昭和55(1980)	45	40	15	150																																																																																																	
昭和60(1985)	55	35	10	200																																																																																																	
平成2(1990)	75	25	0	300																																																																																																	
平成7(1995)	80	20	0	400																																																																																																	
平成12(2000)	85	15	0	500																																																																																																	
平成17(2005)	90	10	0	600																																																																																																	
平成22(2010)	92	8	0	700																																																																																																	
平成27(2015)	95	5	0	800																																																																																																	
令和2年(2020)	98	2	0	900																																																																																																	
Year	第3次産業 (%)	第2次産業 (%)	第1次産業 (%)	実質GDP (兆円)																																																																																																	
昭和55(1980)	45	40	15	150																																																																																																	
昭和60(1985)	55	35	10	200																																																																																																	
平成2(1990)	75	25	0	300																																																																																																	
平成7(1995)	80	20	0	400																																																																																																	
平成12(2000)	85	15	0	500																																																																																																	
平成17(2005)	90	10	0	600																																																																																																	
平成22(2010)	92	8	0	700																																																																																																	
平成27(2015)	95	5	0	800																																																																																																	
令和元年(2019)	98	2	0	900																																																																																																	

新（最終案）	旧（第3回産業振興会議時点）																																																																																																																																						
P.5 (図表7) データ更新に伴う修正																																																																																																																																							
<p>令和2年（2020年）の産業別構成比を見ると、卸売業や小売業、建設業の構成比が大きく、製造業の中では、<u>はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械、食料品、化学</u>が比較的大きくなっています（図表7）。</p> <p>（図表7）国内総生産における産業別構成比（令和2年（2020年）、名目GDPベース）</p> <table border="1"> <caption>Estimated data for Figure 7 (2020 GDP Basis)</caption> <thead> <tr> <th>Industry</th> <th>Share (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>農林水産業</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>鉱業</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>食品</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>織維製品</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>パルプ・紙・紙加工品</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>化学会社</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>石油・石炭製品</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>窯業・土石製品</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>一次金属</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>金屬製品</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>はん用・生産用・業務用機械</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>電子部品・デバイス</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>電気機械</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>情報・通信機器</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>輸送用機械</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>印刷業</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>その他の製造業</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>ガス・水道・廃棄物処理業</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>卸売業</td><td>7.0</td></tr> <tr><td>建設業</td><td>6.0</td></tr> <tr><td>小売業</td><td>5.5</td></tr> <tr><td>運輸・郵便業</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>宿泊・飲食サービス業</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>通信・放送業</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>情報サービス等</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>金融・保険業</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>住宅賃貸業</td><td>10.0</td></tr> <tr><td>その他不動産業</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>専門・科学技術等</td><td>8.5</td></tr> <tr><td>公務</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>教育</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>保健衛生・社会事業</td><td>8.5</td></tr> <tr><td>その他のサービス</td><td>3.5</td></tr> </tbody> </table> <p>（注）住宅賃貸業の割合が大きいのは、借家と持ち家の居住形態の変化がGDP統計に影響を及ぼさないよう、持ち家に住む人は持ち家を自分に貸し付ける「住宅賃貸業」として、計算上の家賃（帰属家賃）が生産額として集計されていることによる。</p> <p>資料：内閣府「2020年度国民経済計算」を基に作成</p>	Industry	Share (%)	農林水産業	1.0	鉱業	0.5	食品	2.5	織維製品	0.5	パルプ・紙・紙加工品	0.5	化学会社	2.0	石油・石炭製品	1.0	窯業・土石製品	0.5	一次金属	1.5	金屬製品	1.0	はん用・生産用・業務用機械	3.0	電子部品・デバイス	1.0	電気機械	1.0	情報・通信機器	0.5	輸送用機械	2.0	印刷業	0.5	その他の製造業	1.0	ガス・水道・廃棄物処理業	1.5	卸売業	7.0	建設業	6.0	小売業	5.5	運輸・郵便業	4.0	宿泊・飲食サービス業	2.0	通信・放送業	2.0	情報サービス等	3.0	金融・保険業	4.0	住宅賃貸業	10.0	その他不動産業	2.0	専門・科学技術等	8.5	公務	5.0	教育	3.5	保健衛生・社会事業	8.5	その他のサービス	3.5	<p>令和元年（2019年）の産業別構成比を見ると、卸売業や小売業、建設業の構成比が大きく、製造業の中では、<u>輸送用機械、はん用・生産用・業務用機械、食料品</u>が比較的大きくなっています（図表7）。</p> <p>（図表7）国内総生産における産業別構成比（令和元年度（2019年度）、名目GDPベース）</p> <table border="1"> <caption>Estimated data for Figure 7 (2019 GDP Basis)</caption> <thead> <tr> <th>Industry</th> <th>Share (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>農林水産業</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>鉱業</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>食品</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>織維製品</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>パルプ・紙・紙加工品</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>化学会社</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>石油・石炭製品</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>窯業・土石製品</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>一次金属</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>金屬製品</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>はん用・生産用・業務用機械</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>電子部品・デバイス</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>電気機械</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>情報・通信機器</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>輸送用機械</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>印刷業</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>その他の製造業</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>ガス・水道・廃棄物処理業</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>卸売業</td><td>7.0</td></tr> <tr><td>建設業</td><td>5.5</td></tr> <tr><td>小売業</td><td>6.0</td></tr> <tr><td>運輸・郵便業</td><td>5.5</td></tr> <tr><td>宿泊・飲食サービス業</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>通信・放送業</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>情報サービス等</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>金融・保険業</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>住宅賃貸業</td><td>9.5</td></tr> <tr><td>その他不動産業</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>専門・科学技術等</td><td>8.0</td></tr> <tr><td>公務</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>教育</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>保健衛生・社会事業</td><td>4.0</td></tr> </tbody> </table> <p>（注）住宅賃貸業の割合が大きいのは、借家と持ち家の居住形態の変化がGDP統計に影響を及ぼさないよう、持ち家に住む人は持ち家を自分に貸し付ける「住宅賃貸業」として、計算上の家賃（帰属家賃）が生産額として集計されていることによる。</p> <p>資料：内閣府「2019年度国民経済計算」を基に作成</p>	Industry	Share (%)	農林水産業	1.0	鉱業	0.5	食品	2.5	織維製品	0.5	パルプ・紙・紙加工品	0.5	化学会社	2.0	石油・石炭製品	1.0	窯業・土石製品	0.5	一次金属	1.5	金屬製品	1.0	はん用・生産用・業務用機械	3.0	電子部品・デバイス	1.0	電気機械	1.0	情報・通信機器	0.5	輸送用機械	2.0	印刷業	0.5	その他の製造業	1.0	ガス・水道・廃棄物処理業	1.5	卸売業	7.0	建設業	5.5	小売業	6.0	運輸・郵便業	5.5	宿泊・飲食サービス業	2.0	通信・放送業	2.0	情報サービス等	3.0	金融・保険業	4.0	住宅賃貸業	9.5	その他不動産業	2.0	専門・科学技術等	8.0	公務	5.0	教育	3.5	保健衛生・社会事業	4.0
Industry	Share (%)																																																																																																																																						
農林水産業	1.0																																																																																																																																						
鉱業	0.5																																																																																																																																						
食品	2.5																																																																																																																																						
織維製品	0.5																																																																																																																																						
パルプ・紙・紙加工品	0.5																																																																																																																																						
化学会社	2.0																																																																																																																																						
石油・石炭製品	1.0																																																																																																																																						
窯業・土石製品	0.5																																																																																																																																						
一次金属	1.5																																																																																																																																						
金屬製品	1.0																																																																																																																																						
はん用・生産用・業務用機械	3.0																																																																																																																																						
電子部品・デバイス	1.0																																																																																																																																						
電気機械	1.0																																																																																																																																						
情報・通信機器	0.5																																																																																																																																						
輸送用機械	2.0																																																																																																																																						
印刷業	0.5																																																																																																																																						
その他の製造業	1.0																																																																																																																																						
ガス・水道・廃棄物処理業	1.5																																																																																																																																						
卸売業	7.0																																																																																																																																						
建設業	6.0																																																																																																																																						
小売業	5.5																																																																																																																																						
運輸・郵便業	4.0																																																																																																																																						
宿泊・飲食サービス業	2.0																																																																																																																																						
通信・放送業	2.0																																																																																																																																						
情報サービス等	3.0																																																																																																																																						
金融・保険業	4.0																																																																																																																																						
住宅賃貸業	10.0																																																																																																																																						
その他不動産業	2.0																																																																																																																																						
専門・科学技術等	8.5																																																																																																																																						
公務	5.0																																																																																																																																						
教育	3.5																																																																																																																																						
保健衛生・社会事業	8.5																																																																																																																																						
その他のサービス	3.5																																																																																																																																						
Industry	Share (%)																																																																																																																																						
農林水産業	1.0																																																																																																																																						
鉱業	0.5																																																																																																																																						
食品	2.5																																																																																																																																						
織維製品	0.5																																																																																																																																						
パルプ・紙・紙加工品	0.5																																																																																																																																						
化学会社	2.0																																																																																																																																						
石油・石炭製品	1.0																																																																																																																																						
窯業・土石製品	0.5																																																																																																																																						
一次金属	1.5																																																																																																																																						
金屬製品	1.0																																																																																																																																						
はん用・生産用・業務用機械	3.0																																																																																																																																						
電子部品・デバイス	1.0																																																																																																																																						
電気機械	1.0																																																																																																																																						
情報・通信機器	0.5																																																																																																																																						
輸送用機械	2.0																																																																																																																																						
印刷業	0.5																																																																																																																																						
その他の製造業	1.0																																																																																																																																						
ガス・水道・廃棄物処理業	1.5																																																																																																																																						
卸売業	7.0																																																																																																																																						
建設業	5.5																																																																																																																																						
小売業	6.0																																																																																																																																						
運輸・郵便業	5.5																																																																																																																																						
宿泊・飲食サービス業	2.0																																																																																																																																						
通信・放送業	2.0																																																																																																																																						
情報サービス等	3.0																																																																																																																																						
金融・保険業	4.0																																																																																																																																						
住宅賃貸業	9.5																																																																																																																																						
その他不動産業	2.0																																																																																																																																						
専門・科学技術等	8.0																																																																																																																																						
公務	5.0																																																																																																																																						
教育	3.5																																																																																																																																						
保健衛生・社会事業	4.0																																																																																																																																						
P.6 文言修正																																																																																																																																							
<p>次に、就業者数の産業別構成比の変化から、日本の産業構造の変化を見ると、平成17年度（2005年度）から令和2年度（2020年度）にかけての15年間に、卸売・小売業、製造業、建設業、農林漁業の占める割合が縮小しています。一方で、高齢化に対応するように医療・福祉サービス業の構成比が約1.4倍大きくなり、また、IT化の進展に対応するように情報通信業の占める割合も拡大しています（図表8）。</p>	<p>次に、就業者数の産業別構成比の変化から、日本の産業構造の変化を見ると、平成17年（2005年）から令和2年（2020年）にかけての15年間に、卸売・小売業、製造業、建設業、農林漁業の占める割合が縮小しています。一方で、高齢化に対応するように医療・福祉サービス業の構成比が約1.4倍大きくなり、また、IT化の進展に対応するように情報通信業の占める割合も拡大しています（図表8）。</p>																																																																																																																																						

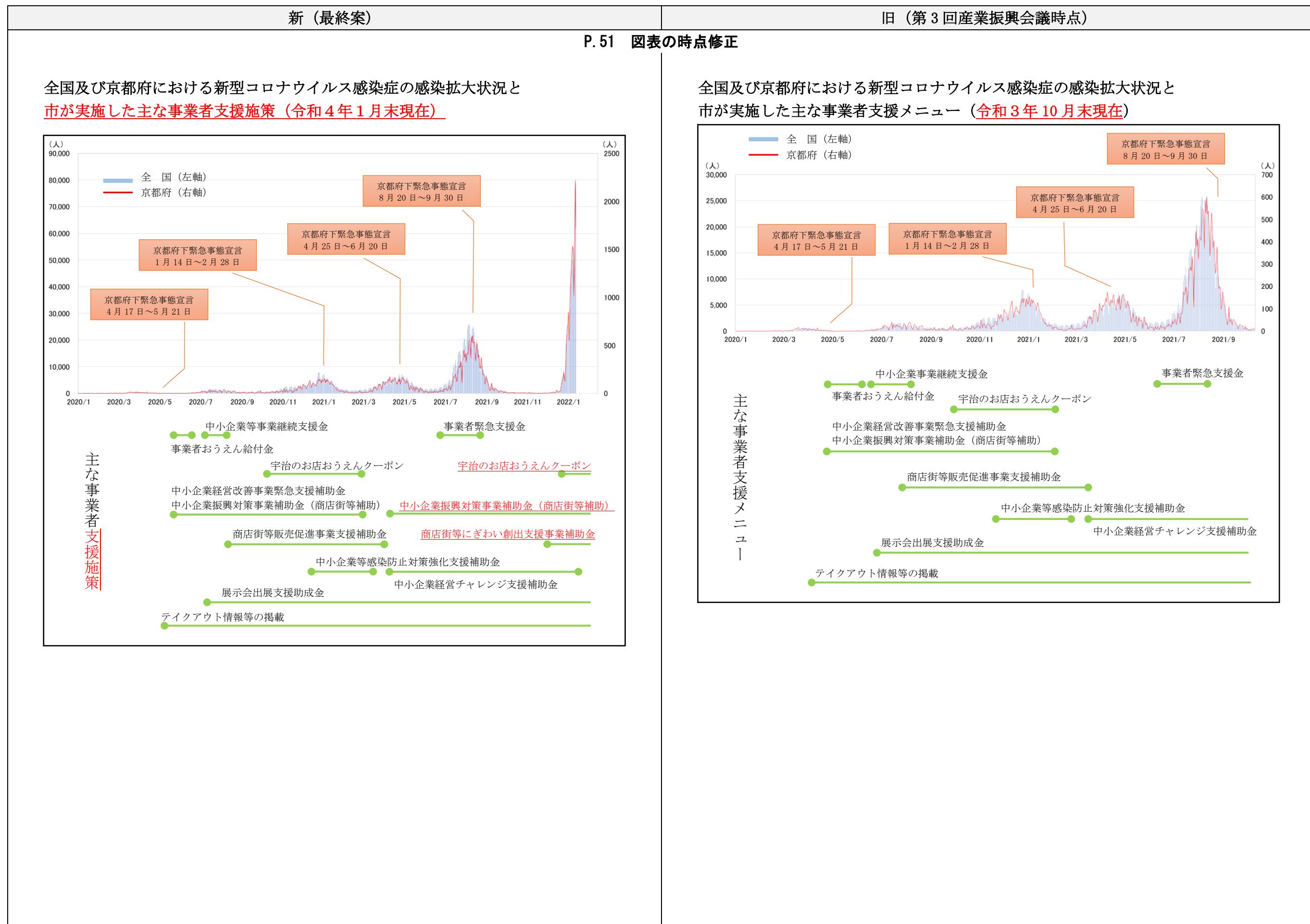
新（最終案）	旧（第3回産業振興会議時点）
<p style="text-align: center;">P.8 産業振興会議での意見反映</p> <p>以上のような人口の変化や経済構造の変化に加え、世界経済においては、<u>パンデミックやインフレ</u>の見通し、さらには国際的な金融状況の変化による高い不確実性やサイバー攻撃といった下振れリスクの要因があります。また一方で、リモートワークや生産・流通・決済システム等、自動化の推進と技術活用による生産性向上の加速も見込まれ、本市の産業にも大きな影響を与える可能性が考えられます。さらに「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けて、革新的な技術の開発と早期な社会実装に対応した産業振興も視野に入れる必要があります。</p>	<p style="text-align: center;">P.8 産業振興会議での意見反映</p> <p>以上のような人口の変化や経済構造の変化に加え、世界経済においては、<u>パンデミック継続やインフレ</u>の見通し、さらには国際的な金融状況の変化による高い不確実性やサイバー攻撃といった下振れリスクの要因があります。また一方で、リモートワークや生産・流通・決済システム等、自動化の推進と技術活用による生産性向上の加速も見込まれ、本市の産業にも大きな影響を与える可能性が考えられます。さらに「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けて、革新的な技術の開発と早期な社会実装に対応した産業振興も視野に入れる必要があります。</p>
<p>② 京都府の動向</p> <p>京都府は、令和元年10月に「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして」を掲げた京都府総合計画（京都夢実現プラン）を策定しました。</p> <p>産業振興関連については、20年後に実現したい京都府の将来像を「豊かな産業を守り創造する京都府」として、<u>企業</u>のスタートアップから成長、承継まで、イノベーションが起こり続ける最適な事業環境の創造を京都から進めていくための施策を推進することとされています。</p>	<p>② 京都府の動向</p> <p>京都府は、令和元年10月に「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして」を掲げた京都府総合計画（京都夢実現プラン）を策定しました。</p> <p>産業振興関連については、20年後に実現したい京都府の将来像を「豊かな産業を守り創造する京都府」として、<u>起業</u>のスタートアップから成長、承継まで、イノベーションが起こり続ける最適な事業環境の創造を京都から進めていくための施策を推進することとされています。</p>
<p style="text-align: center;">P.9 産業振興会議での意見反映</p> <p>「産業振興」については、観光産業をはじめ伝統産業やものづくり産業、<u>和食など</u>京都産業の多様性を生かして、リスクに強く、社会課題を解決しながらイノベーションを生み続ける産業社会を再構築していくため、施策展開の方向性として以下のものが示されました。</p>	<p style="text-align: center;">P.9 産業振興会議での意見反映</p> <p>「産業振興」については、観光産業をはじめ伝統産業やものづくり産業、<u>和食等、</u>京都産業の多様性を生かして、リスクに強く、社会課題を解決しながらイノベーションを生み続ける産業社会を再構築していくため、施策展開の方向性として以下のものが示されました。</p>
<p style="text-align: center;">P.10 (2) 地理的条件の修正 京都市営地下鉄の追記、JR奈良線複線化の文言修正</p> <p>(2) 地理的条件</p> <p>本市周辺の道路状況を見ると、京滋バイパス、第二京阪道路、京奈和自動車道等が整備されている他、<u>令和6年度（2024年度）</u>には新名神高速道路の開通が予定されています。このように、道路網は充実した環境にあり、物流等の面では恵まれた環境にあります（図表13）。</p> <p>また、<u>鉄道状況</u>については、JR西日本、京阪電気鉄道、近畿日本鉄道、<u>京都市営地下鉄の4路線</u>が市内に乗り入れ、14の駅があるなど鉄道網が充実しており、広域ネットワークの面でも恵まれた環境にあります（図表13）。さらに、JR西日本の奈良線は<u>令和5年（2023年）</u>に京都駅から城陽駅までが複線化され、宇治市域は全線複線化となる予定です。</p> <p>現在、京都駅から宇治駅までは快速を利用した場合17分と<u>至近距離</u>にあり、主に京都市域のベッドタウンとしても発展してきました。これら公共交通の利便性の高さに加え、歴史的な遺産や自然環境も豊かであることから、本市は居住地域としても魅力的な地域であると言えます。</p>	<p>(2) 地理的条件</p> <p>本市周辺の道路状況を見ると、京滋バイパス、第二京阪道路、京奈和自動車道等が整備されている他、<u>令和5年（2023年）</u>には新名神高速道路の開通が予定されています。このように、道路網は充実した環境にあり、物流等の面では恵まれた環境にあります（図表13）。</p> <p>また、<u>鉄道については、JR西日本、京阪電気鉄道、近畿日本鉄道等の路線があり、JR西日本の奈良線は令和5年（2023年）までに京都駅から宇治市域までが完全複線化される予定です。</u></p> <p>現在、京都駅から宇治駅までは快速を利用した場合17分と<u>至近の距離</u>にあり、主に京都市域のベッドタウンとしても発展してきました。これら公共交通の利便性の高さに加え、歴史的な遺産や自然環境も豊かであることから、本市は居住地域としても魅力的な地域であると言えます。</p>

新（最終案）	旧（第3回産業振興会議時点）
P. 10 (図表 13) 宇治市の周辺地図 地下鉄の追記 等	
<p>(図表 13) 宇治市の周辺地図</p> <p>新名神高速道路（令和6年度（2024年度）開通予定）</p> <p>※新名神高速道路開通予定等は3月時点で修正予定</p>	<p>(図表 13) 宇治市の周辺地図</p> <p>新名神高速道路（令和5年度（2023年度）開通予定）</p>

新（最終案）	旧（第3回産業振興会議時点）
<p>P. 12 （図表 15）データ更新による修正</p> <p>※令和2年国勢調査における人口移動集計（男女・年齢別集計）は 令和4年2月公表予定</p>	<p style="text-align: center;">(図表 15) 宇治市の年齢階級別人口の社会増減推移</p> <p style="text-align: center;">転入超過数（人）</p> <p style="text-align: center;">25~29歳→30~34歳 30~34歳→35~39歳 35~39歳→40~44歳 40~44歳→45~49歳 45~49歳→50~54歳</p> <ul style="list-style-type: none"> — 昭和55年→昭和60年 (1980年→1985年) — 平成7年→平成12年 (1995年→2000年) — 平成22年→平成27年 (2010年→2015年) — 昭和60年→平成2年 (1985年→1990年) — 平成12年→平成17年 (2000年→2005年) — 平成17年→平成22年 (2005年→2010年) <p style="text-align: center;">資料：総務省「国勢調査」</p>
<p>P. 20 京都府南部地域における有効求人倍率悪化に伴う修正</p> <p>京都府の南部地域における職業別の求職動向を見ると、専門的・技術的職業、サービスの職業、販売の職業、輸送・機械運転の職業、生産工程の職業、建設・採掘の職業で大幅に求職者が不足しているのに対し、事務的職業では大幅に求人人数が不足しています。福祉関連の職業では求職者が不足となっているなど、職業によって過不足の状況が大きく異なっています（図表 30）。</p>	<p>京都府の南部地域における職業別の求職動向を見ると、専門的・技術的職業、サービスの職業、販売の職業、輸送・機械運転の職業、生産工程の職業、建設・採掘の職業で大幅な求職者不足であるのに対し、事務的職業では大幅な求人不足になっています。また、業種面から福祉関連の職業では求職者不足となっています。このように、労働市場全体では大幅な求職者不足の状況にあるものの、職業によって過不足の状況が大きく異なっています（図表 30）。</p>

新（最終案）	旧（第3回産業振興会議時点）																																																																		
P.21 障害者雇用の追記																																																																			
<p>（4）雇用の確保や人材の育成</p> <p>生産年齢人口の減少や人材獲得競争の激化等により、市内の事業所において雇用の確保は重要な課題となっています。令和3年度に実施した市内事業所へのアンケートからは、特に製造業、建設業、飲食業及びサービス業において「人材の確保」に対する支援を求める声が多く聞かれます。</p> <p>平成30年度に実施した市内事業所へのアンケートからは、「単純労働力の確保」以上に「技術や知識を持つ人材の確保」を宇治市における地域的な課題としてあげている事業者が多く見られました。産業分野によって労働力の過不足状況や求められる人材が大きく異なるため、適切な雇用マッチングや人材育成を進める必要があります。加えて、働き方改革を進める等、職場環境の整備も必要となっています。<u>また、障害者雇用の促進を図るため、これらの取組において関係機関と連携していくことが必要です。</u></p>	<p>（4）雇用の確保や人材の育成</p> <p>生産年齢人口の減少や人材獲得競争の激化等により、市内の事業所において雇用の確保は重要な課題となっています。令和3年度に実施した市内事業所へのアンケートからは、特に製造業、建設業、飲食業及びサービス業において「人材の確保」に対する支援を求める声が多く聞かれます。</p> <p><u>また、平成30年度に実施した市内事業所へのアンケートからは、「単純労働力の確保」以上に「技術や知識を持つ人材の確保」を宇治市における地域的な課題としてあげている事業者が多く見られました。産業分野によって労働力の過不足状況や求められる人材が大きく異なるため、適切な雇用マッチングや人材育成を進める必要があります。加えて、働き方改革を進める等、職場環境の整備も必要となっています。</u></p>																																																																		
P.22 文言修正																																																																			
<p>（8）産業の<u>交通</u>基盤の整備</p> <p>平成30年度に実施した市内事業所へのアンケートでは、東西南北への交通の要衝にあり、京都市から近いことを宇治市の地理的な利点として考えている事業所が多い一方で、市内道路の渋滞や公共交通機関の不足等を課題として考えている事業所も多く見られます。そのため、新名神高速道路の全線開通の機会を活かした広域道路ネットワークの充実や市内の交通渋滞対策による都市基盤の強化が必要です。</p>	<p>（8）産業の<u>共通</u>基盤の整備</p> <p>平成30年度に実施した市内事業所へのアンケートでは、東西南北への交通の要衝にあり、京都市から近いことを宇治市の地理的な利点として考えている事業所が多い一方で、市内道路の渋滞や公共交通機関の不足等を課題として考えている事業所も多く見られます。そのため、新名神高速道路の全線開通の機会を活かした広域道路ネットワークの充実や市内の交通渋滞対策による都市基盤の強化が必要です。</p>																																																																		
P.29 3年間の取組修正																																																																			
<p><3年間の取組></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">取組の指標</th> <th rowspan="2">目 標</th> <th colspan="3">実績</th> </tr> <tr> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3 見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>起業ニーズ掘り起しのための創業塾等の開催数</td> <td>4回/年</td> <td>4回</td> <td>8回</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>新たな起業拠点の整備</td> <td>1か所以上</td> <td>検討</td> <td>うじらば開設</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>起業家をHUBとした異業種交流会の開催</td> <td>2回/年</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td><u>1回</u></td> </tr> <tr> <td>創業支援補助金の件数</td> <td>計15件</td> <td>申請8件 採択6件</td> <td>申請20件 採択6件</td> <td>申請16件 採択6件</td> </tr> <tr> <td>企業誘致活動(立地ニーズ調査のフォロー)</td> <td>市外企業への訪問</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> </tr> </tbody> </table>	取組の指標	目 標	実績			R1	R2	R3 見込	起業ニーズ掘り起しのための創業塾等の開催数	4回/年	4回	8回	5回	新たな起業拠点の整備	1か所以上	検討	うじらば開設	—	起業家をHUBとした異業種交流会の開催	2回/年	1回	1回	<u>1回</u>	創業支援補助金の件数	計15件	申請8件 採択6件	申請20件 採択6件	申請16件 採択6件	企業誘致活動(立地ニーズ調査のフォロー)	市外企業への訪問	実施	実施	実施	<p><3年間の取組></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">取組の指標</th> <th rowspan="2">目 標</th> <th colspan="3">実績</th> </tr> <tr> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3 見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>起業ニーズ掘り起しのための創業塾等の開催数</td> <td>4回/年</td> <td>4回</td> <td>8回</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>新たな起業拠点の整備</td> <td>1か所以上</td> <td>検討</td> <td>うじらば開設</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>起業家をHUBとした異業種交流会の開催</td> <td>2回/年</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>創業支援補助金の件数</td> <td>計15件</td> <td>申請8件 採択6件</td> <td>申請20件 採択6件</td> <td>申請16件 採択6件</td> </tr> <tr> <td>企業誘致活動(立地ニーズ調査のフォロー)</td> <td>市外企業への訪問</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> </tr> </tbody> </table>	取組の指標	目 標	実績			R1	R2	R3 見込	起業ニーズ掘り起しのための創業塾等の開催数	4回/年	4回	8回	5回	新たな起業拠点の整備	1か所以上	検討	うじらば開設	—	起業家をHUBとした異業種交流会の開催	2回/年	1回	1回	—	創業支援補助金の件数	計15件	申請8件 採択6件	申請20件 採択6件	申請16件 採択6件	企業誘致活動(立地ニーズ調査のフォロー)	市外企業への訪問	実施	実施	実施
取組の指標			目 標	実績																																																															
	R1	R2		R3 見込																																																															
起業ニーズ掘り起しのための創業塾等の開催数	4回/年	4回	8回	5回																																																															
新たな起業拠点の整備	1か所以上	検討	うじらば開設	—																																																															
起業家をHUBとした異業種交流会の開催	2回/年	1回	1回	<u>1回</u>																																																															
創業支援補助金の件数	計15件	申請8件 採択6件	申請20件 採択6件	申請16件 採択6件																																																															
企業誘致活動(立地ニーズ調査のフォロー)	市外企業への訪問	実施	実施	実施																																																															
取組の指標	目 標	実績																																																																	
		R1	R2	R3 見込																																																															
起業ニーズ掘り起しのための創業塾等の開催数	4回/年	4回	8回	5回																																																															
新たな起業拠点の整備	1か所以上	検討	うじらば開設	—																																																															
起業家をHUBとした異業種交流会の開催	2回/年	1回	1回	—																																																															
創業支援補助金の件数	計15件	申請8件 採択6件	申請20件 採択6件	申請16件 採択6件																																																															
企業誘致活動(立地ニーズ調査のフォロー)	市外企業への訪問	実施	実施	実施																																																															

新（最終案）	旧（第3回産業振興会議時点）
P.31 産業振興会議の意見反映（産業戦略の取組の方向性にデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に関する表現を追記）	
<p>(1) 市内産業の進化・発展 “U” (Up grade)</p> <p>平成31年3月に産業戦略を策定し、宇治市と宇治商工会議所が連携して市内事業者支援を行う「産業支援拠点宇治NEXT」を開設し、今後の市内事業者支援の基盤体制を構築し、市内製造業者が自社の製品や技術をPRし新たな販路開拓を行う展示会への出展支援や新型コロナウィルス感染症による影響を受けた事業所への支援を実施してきました。</p> <p><u>今後もさらに、市内産業のさらなる成長、発展に向けて支援することに重点を置き、社会や経済構造の変化に応じた事業や経営方法への転換のほか、設備投資やDXの推進、働き方の改革に向けた取組を促進します。あわせて、市内の事業所や商店街、お茶等の特産品や観光資源、多様な人材や地理的な利点、自然環境等、市内の様々な地域資源を活用して競争力を高め、市外からの資金の流れを増やすことを目指します。</u></p> <p>また、平成31年3月に産業戦略を策定した際、市内事業所へのアンケートの結果等から、特に市内製造業の移転・拡張用地が不足していることが、成長を阻害する要因の一つとなっていることが明らかとなりました。そこで、円滑な操業や事業用地の拡張、工場の増設等のため、新たな工業用地の確保に向けて取り組みを行ってきました。</p> <p><u>引き続き、新たな工業用地の確保については、次期都市計画マスタープラン（全体構想）で示された産業立地検討エリアのうち優先候補地（国道24号沿道地区）について関係機関との調整等を行うとともに、他の候補地についてはその可能性等について調査・検討を行います。さらに、市内の事業所や商店街、お茶等の特産品や観光資源、多様な人材や地理的な利点、自然環境等、市内の様々な地域資源を活用して競争力を高め、市外からの資金の流れを増やすことを目指します。</u></p>	<p>(1) 市内産業の進化・発展 “U” (Up grade)</p> <p>平成31年3月に産業戦略を策定し、宇治市と宇治商工会議所が連携して市内事業者支援を行う「産業支援拠点宇治NEXT」を開設し、今後の市内事業者支援の基盤体制を構築し、市内製造業者が自社の製品や技術をPRし新たな販路開拓を行う展示会への出展支援や新型コロナウィルス感染症による影響を受けた事業所への支援を実施してきました。</p> <p>また、平成31年3月に産業戦略を策定した際、市内事業所へのアンケートの結果等から、特に市内製造業の移転・拡張用地が不足していることが、成長を阻害する要因の一つとなっていることが明らかとなりました。そこで、円滑な操業や事業用地の拡張、工場の増設等のため、新たな工業用地の確保に向けて取り組みを行ってきました。</p> <p><u>引き続き、市内産業のさらなる成長、発展に向けて支援することに重点を置き、社会や経済構造の変化に応じた事業や経営への転換を促進します。また、新たな工業用地の確保については、次期都市計画マスタープラン（全体構想）で示された産業立地検討エリアのうち優先候補地（国道24号沿道地区）について関係機関との調整等を行うとともに、他の候補地についてはその可能性等について調査・検討を行います。さらに、市内の事業所や商店街、お茶等の特産品や観光資源、多様な人材や地理的な利点、自然環境等、市内の様々な地域資源を活用して競争力を高め、市外からの資金の流れを増やすことを目指します。</u></p>



新（最終案）	旧（第3回産業振興会議時点）																														
P. 53 事業概要の追加と移動																															
<ul style="list-style-type: none"> ・売上回復・販路拡大への支援 <p>宇治のお店おうえんクーポン（プレミアム付デジタルクーポン）の実施 (概要)新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者の売上回復を支援するため、<u>令和2年度はプレミアム率30%、令和3年度はプレミアム率40%の「宇治のお店おうえんクーポン」を発行</u> (対象店舗)市内で営業している店舗（大企業・チェーン店・フランチャイズ店・スーパー・コンビニエンスストア除く。ただし、単一店舗のみを経営する小規模スーパーは対象）</p> <p>商店街等販売促進事業支援補助金 (概要)商店街等が実施する消費喚起セールや商品券発行等の販売促進事業を補助 <u>（補助率等）補助率：3/4、上限額1,500千円</u></p> <p><u>商店街等にぎわい創出支援事業補助金</u> (概要)商店街等や2以上の中小企業等で構成された団体が実施する、人の流れを創出するイベントや消費喚起・販売促進などの取組への補助 <u>（補助率等）補助率：3/4、上限額2,000千円</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者が実施する事業継続に対する取組への補助 <p>商店街等販売促進事業支援補助金 (概要)商店街等が実施する消費喚起セールや商品券発行等の販売促進事業を補助 <u>（給付額）補助率：3/4、上限額1,500千円</u></p>																														
P. 55 産業振興会議の意見反映																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>△</th> <th>連携先</th> <th>連携内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>金融機関</td> <td>包括連携協定を締結している京都銀行、京都中央信用金庫、京都信用金庫との連携により、各種セミナーや起業家を応援するための交流会等を実施</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>大学等</td> <td>新商品や新技術の研究開発を促進するため、大学等と連携し、研究者とのマッチングを実施</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>国・京都府関係機関</td> <td>国の補助金や各種制度、京都府のエコノミックガーデニング支援強化事業等の補助金や各種認定制度等の活用に向けた情報提供や関係機関との連携</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>産業支援機関</td> <td><u>京都経済センター内の産業関係団体</u>をはじめ、受発注のマッチングや設備導入等の相談は公益財団法人京都産業21や（一社）京都府農業会議と、技術的な相談は京都府中小企業技術センター等と連携</td> </tr> </tbody> </table>	△	連携先	連携内容	①	金融機関	包括連携協定を締結している京都銀行、京都中央信用金庫、京都信用金庫との連携により、各種セミナーや起業家を応援するための交流会等を実施	②	大学等	新商品や新技術の研究開発を促進するため、大学等と連携し、研究者とのマッチングを実施	③	国・京都府関係機関	国の補助金や各種制度、京都府のエコノミックガーデニング支援強化事業等の補助金や各種認定制度等の活用に向けた情報提供や関係機関との連携	④	産業支援機関	<u>京都経済センター内の産業関係団体</u> をはじめ、受発注のマッチングや設備導入等の相談は公益財団法人京都産業21や（一社）京都府農業会議と、技術的な相談は京都府中小企業技術センター等と連携	<table border="1"> <thead> <tr> <th>△</th> <th>連携先</th> <th>連携内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>金融機関</td> <td>包括連携協定を締結している京都銀行、京都中央信用金庫、京都信用金庫との連携により、各種セミナーや起業家を応援するための交流会等を実施</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>大学等</td> <td>新商品や新技術の研究開発を促進するため、大学等と連携し、研究者とのマッチングを実施</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>国・京都府関係機関</td> <td>国の補助金や各種制度、京都府のエコノミックガーデニング支援強化事業等の補助金や各種認定制度等の活用に向けた情報提供や関係機関との連携</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>産業支援機関</td> <td><u>京都経済センター</u>をはじめ、受発注のマッチングや設備導入等の相談は公益財団法人京都産業21や（一社）京都府農業会議と、技術的な相談は京都府中小企業技術センター等と連携</td> </tr> </tbody> </table>	△	連携先	連携内容	①	金融機関	包括連携協定を締結している京都銀行、京都中央信用金庫、京都信用金庫との連携により、各種セミナーや起業家を応援するための交流会等を実施	②	大学等	新商品や新技術の研究開発を促進するため、大学等と連携し、研究者とのマッチングを実施	③	国・京都府関係機関	国の補助金や各種制度、京都府のエコノミックガーデニング支援強化事業等の補助金や各種認定制度等の活用に向けた情報提供や関係機関との連携	④	産業支援機関	<u>京都経済センター</u> をはじめ、受発注のマッチングや設備導入等の相談は公益財団法人京都産業21や（一社）京都府農業会議と、技術的な相談は京都府中小企業技術センター等と連携
△	連携先	連携内容																													
①	金融機関	包括連携協定を締結している京都銀行、京都中央信用金庫、京都信用金庫との連携により、各種セミナーや起業家を応援するための交流会等を実施																													
②	大学等	新商品や新技術の研究開発を促進するため、大学等と連携し、研究者とのマッチングを実施																													
③	国・京都府関係機関	国の補助金や各種制度、京都府のエコノミックガーデニング支援強化事業等の補助金や各種認定制度等の活用に向けた情報提供や関係機関との連携																													
④	産業支援機関	<u>京都経済センター内の産業関係団体</u> をはじめ、受発注のマッチングや設備導入等の相談は公益財団法人京都産業21や（一社）京都府農業会議と、技術的な相談は京都府中小企業技術センター等と連携																													
△	連携先	連携内容																													
①	金融機関	包括連携協定を締結している京都銀行、京都中央信用金庫、京都信用金庫との連携により、各種セミナーや起業家を応援するための交流会等を実施																													
②	大学等	新商品や新技術の研究開発を促進するため、大学等と連携し、研究者とのマッチングを実施																													
③	国・京都府関係機関	国の補助金や各種制度、京都府のエコノミックガーデニング支援強化事業等の補助金や各種認定制度等の活用に向けた情報提供や関係機関との連携																													
④	産業支援機関	<u>京都経済センター</u> をはじめ、受発注のマッチングや設備導入等の相談は公益財団法人京都産業21や（一社）京都府農業会議と、技術的な相談は京都府中小企業技術センター等と連携																													

新（最終案）			旧（第3回産業振興会議時点）		
P. 57 改定の経過を時点修正					
日 程	会 議 等	内 容	日 程	会 議 等	内 容
令和4年2月 <u>4日</u>	第4回産業振興会議	<input type="checkbox"/> 子育てしやすい働き方の実現や働き方 <input type="checkbox"/> 改革についての取組 <input type="checkbox"/> （プロニクス株式会社）	令和4年2月_____	第4回産業振興会議	<input type="checkbox"/> 宇治市産業戦略（最終案）について
令和4年3月 <u>4日</u> <u>（予定）</u>	市民環境常任委員会	<input type="checkbox"/> 宇治市産業戦略（最終案）について	令和4年3月_____	市民環境常任委員会	<input type="checkbox"/> 宇治市産業戦略（最終案）について